

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

2 役員の状況

| | |
|--|---|
| | 5 |
|--|---|

第4 経理の状況

| | |
|--|---|
| | 6 |
|--|---|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

2 その他

| | |
|--|----|
| | 15 |
|--|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

| | |
|--|----|
| | 16 |
|--|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月5日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社SRAホールディングス |
| 【英訳名】 | SRA Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鹿島 亨 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号 |
| 【電話番号】 | (03) 5979-2666 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部財務部長 小林 俊昭 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号 |
| 【電話番号】 | (03) 5979-2666 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部財務部長 小林 俊昭 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第1四半期 連結累計期間 | 第27期 第1四半期 連結累計期間 | 第26期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,641 | 9,325 | 39,155 |
| 経常利益 (百万円) | 691 | 531 | 3,850 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 406 | 328 | 463 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 443 | △488 | 761 |
| 純資産額 (百万円) | 18,853 | 17,793 | 18,819 |
| 総資産額 (百万円) | 31,397 | 30,492 | 31,823 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 33.74 | 27.09 | 38.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 33.68 | 26.96 | 38.17 |
| 自己資本比率 (%) | 59.9 | 58.2 | 59.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいで、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、一方で設備投資は持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行等を中心にIT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のため、2015年度から2017年度（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の3年間を対象期間とした中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。（中期経営計画の概要は、平成27年6月24日発表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」を<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>ご参照願います。）

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進しております。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

②ビジネスモデルの変革

・高い売上総利益率が得られる自社IP製品の活用等により、既存事業の高付加価値化（「ストック型ビジネスの拡大」等）にグループをあげて取り組んでおります。

・株式会社SRAでは、製造/組込開発、クラウドコンピューティング、オープンソースソフトウェア等における高い技術力と豊富な実績を活かし、これらを組み合わせることで車載ソフトウェアをはじめとするIoT分野に向けた新しいビジネスへの取り組みを推進しております。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・開発事業、運用・構築事業に比べると売上総利益率が低い「販売事業」において、「自社IP製品ビジネス」を推進することにより、株式会社SRAでは売上総利益率を大きく向上させることができました。組込み、モバイル用アプリケーション構築で多くの実績がある「Qt」は売上、収益ともに伸びており、注目度の高いIoT分野に向けても技術力と実績を活かしたビジネスを展開していく計画です。

・2016年4月には、株式会社SRAが、アジアをはじめとする海外の成長市場をターゲットに有望分野であるモバイルビジネスを展開すべく、Tagit Pte. Ltd.（本社：シンガポール）と業務・資本提携を締結しました。この提携も「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化の一環です。

（詳細は、<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全ての事業で増加した結果、9,325百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

損益面におきましては、増収と利益率向上による売上総利益の増加により、営業利益は801百万円（前年同期比46.0%増）となりました。なお、為替差損306百万円を計上した結果、経常利益は531百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、計画に対してはほぼ想定どおりに進捗しております。

また、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高、営業利益、営業利益率が第1四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向けと銀行向けが増加した結果、当事業の売上高は4,645百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が減少したものの、企業向けが増加し、当事業の売上高は983百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで減少しましたが、株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は3,697百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,960,000 |
| 計 | 60,960,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,240,000 | 15,240,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,240,000 | 15,240,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | — | 15,240,000 | — | 1,000 | — | 1,000 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--|-----------|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己株式) 普通株式 1,920,300 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 12,127,100 | 121,271 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,500 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 15,240,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 121,271 | — |

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | |
|--------|-----|
| 自己株式 | 57株 |
| 相互保有株式 | 98株 |

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己株式) 株式会社SRAホールディングス | 東京都豊島区南池袋 2-32-8 | 1,920,300 | — | 1,920,300 | 12.6 |
| (相互保有株式) 株式会社SRA | 東京都豊島区南池袋 2-32-8 | 1,190,100 | — | 1,190,100 | 7.8 |
| 計 | — | 3,110,400 | — | 3,110,400 | 20.4 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,813 | 9,717 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,884 | 5,455 |
| 有価証券 | 509 | 3 |
| 商品及び製品 | 751 | 457 |
| 仕掛品 | 1,387 | 1,740 |
| 短期貸付金 | 139 | 116 |
| 未収入金 | 2,641 | 2,573 |
| 繰延税金資産 | 569 | 636 |
| その他 | 528 | 541 |
| 貸倒引当金 | △19 | △16 |
| 流動資産合計 | 22,204 | 21,225 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | |
| 減価償却累計額 | △251 | △246 |
| 建物（純額） | 82 | 83 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 減価償却累計額 | △509 | △510 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 46 | 47 |
| その他 | | |
| 減価償却累計額 | △83 | △78 |
| その他（純額） | 31 | 37 |
| 有形固定資産合計 | 160 | 167 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 55 | 44 |
| その他 | 1,061 | 1,149 |
| 無形固定資産合計 | 1,117 | 1,194 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,746 | 4,579 |
| 長期貸付金 | 1,937 | 2,267 |
| 繰延税金資産 | 1,005 | 1,337 |
| 差入保証金 | 338 | 327 |
| 退職給付に係る資産 | 46 | 46 |
| その他 | 565 | 531 |
| 貸倒引当金 | △1,282 | △1,171 |
| 投資損失引当金 | △16 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 8,341 | 7,904 |
| 固定資産合計 | 9,619 | 9,266 |
| 資産合計 | 31,823 | 30,492 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,288 | 3,303 |
| 短期借入金 | 1,179 | 1,179 |
| 未払費用 | 811 | 720 |
| 未払法人税等 | 779 | 264 |
| 未払消費税等 | 507 | 274 |
| 賞与引当金 | 559 | 902 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 41 |
| 工事損失引当金 | 415 | 433 |
| 資産除去債務 | 5 | — |
| その他 | 1,300 | 1,417 |
| 流動負債合計 | 8,906 | 8,537 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 3,953 | 4,024 |
| 役員退職慰労引当金 | 144 | 137 |
| 固定負債合計 | 4,097 | 4,161 |
| 負債合計 | 13,004 | 12,698 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 4,524 | 4,526 |
| 利益剰余金 | 14,790 | 14,573 |
| 自己株式 | △2,628 | △2,625 |
| 株主資本合計 | 17,686 | 17,474 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 992 | 240 |
| 為替換算調整勘定 | 457 | 389 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △347 | △345 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,102 | 285 |
| 新株予約権 | 30 | 33 |
| 純資産合計 | 18,819 | 17,793 |
| 負債純資産合計 | 31,823 | 30,492 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,641 | 9,325 |
| 売上原価 | 7,185 | 7,484 |
| 売上総利益 | 1,455 | 1,841 |
| 販売費及び一般管理費 | 906 | 1,039 |
| 営業利益 | 549 | 801 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 28 |
| 受取配当金 | 18 | 12 |
| 為替差益 | 52 | — |
| 受取保証料 | 6 | — |
| その他 | 14 | 18 |
| 営業外収益合計 | 152 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 8 |
| 為替差損 | — | 306 |
| 証券代行事務手数料 | 3 | 2 |
| その他 | 0 | 12 |
| 営業外費用合計 | 10 | 330 |
| 経常利益 | 691 | 531 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | — | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 0 |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | — | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 691 | 530 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 443 | 268 |
| 法人税等調整額 | △158 | △66 |
| 法人税等合計 | 285 | 202 |
| 四半期純利益 | 406 | 328 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 406 | 328 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 406 | 328 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63 | △751 |
| 為替換算調整勘定 | △29 | △67 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 37 | △817 |
| 四半期包括利益 | 443 | △488 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 443 | △488 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 66百万円 | 99百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 457 | 38 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 545 | 45 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------|-------------|-------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 開発事業 | 運用・構築 事業 | 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,219 | 963 | 3,458 | 8,641 | — | 8,641 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 65 | 83 | 151 | △151 | — |
| 計 | 4,222 | 1,028 | 3,541 | 8,792 | △151 | 8,641 |
| セグメント利益 | 331 | 213 | 303 | 848 | △298 | 549 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△298百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------|-------------|-------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 開発事業 | 運用・構築 事業 | 販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,645 | 983 | 3,697 | 9,325 | — | 9,325 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 56 | 81 | 139 | △139 | — |
| 計 | 4,646 | 1,039 | 3,778 | 9,465 | △139 | 9,325 |
| セグメント利益 | 656 | 217 | 315 | 1,189 | △387 | 801 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△387百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たりの四半期純利益金額 | 33円74銭 | 27円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 406 | 328 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円) | 406 | 328 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 12,034 | 12,127 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益 金額 | 33円68銭 | 26円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 21 | 58 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当社子会社 株式会社SRA（以下、「SRA」という。）は、Hackett Enterprises Limited（本社：香港、CEO Ting Pang Wan Raymond、以下「Hackett」という。）と業務・資本提携契約を締結することを平成28年7月28日開催の取締役会において決議しました。

1. 業務提携の目的と概要

業務提携により、SRAはSRAグループの「強み」である金融分野の業務知識・ノウハウを活かして、Hackettの事業推進を支援します。

Hackettは、傘下のグループ企業において、SRAグループの製品・サービスを積極的に導入するとともに、香港、中国（特に中国内陸市場）、台湾において拡販する際の支援を行います。

2. 資本提携の目的と内容

本資本提携には、①本業務提携の実効性を高め、より緊密な協力関係と信頼関係を築く、②Hackettの成長を支援し、上場後、状況に応じてキャピタルゲインを得る純投資（株式取得）という2つの目的があり、SRAは、Hackettの大株主であるInsight Financial Group Limitedから、Hackettの発行済み株式総数の25%に相当する株式を35億円で取得する投資を行いました。

3. 業務・資本提携日程

平成28年7月28日 SRA取締役会決議

平成28年7月28日 「株式譲渡契約」「業務提携契約」等の締結

2【その他】

(配当について)

平成28年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

| | |
|--------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 545百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 45円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月10日 |

(注) 1. 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社SRAに支払った配当金53百万円を含んでおりません。

(訴訟について)

①当社子会社 株式会社SRA (以下、「SRA」という。)において、三幸エステート株式会社 (以下、「三幸エステート」という。) に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

②当社子会社 株式会社SRA (以下、「SRA」という。)において、株式会社ハピネット (以下、「ハピネット」という。) に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、Hackett Enterprises Limited との業務・資本提携契約を締結することを平成28年7月28日開催の取締役会において決議している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月5日 |
| 【会社名】 | 株式会社SRAホールディングス |
| 【英訳名】 | SRA Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鹿島 亨 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鹿島亨は、当社の第27期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。